

貸 借 対 照 表

平成 16 年 3 月 31 日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	117,550	流 動 負 債	329,804
現 金 ・ 預 金	16,102	短 期 借 入 金	256,157
未 収 運 賃	558	コマーシャル・ペーパー	15,000
未 収 金	10,609	未 払 金	28,549
短 期 貸 付 金	25,500	未 払 費 用	1,841
有 価 証 券	32	未 払 消 費 税 等	1,652
分 譲 土 地 建 物	47,634	未 払 法 人 税 等	5,875
貯 蔵 品	1,824	預 り 連 絡 運 賃	1,501
前 払 費 用	8,410	預 り 金	2,732
繰 延 税 金 資 産	6,506	前 受 運 賃	3,501
そ の 他 の 流 動 資 産	2,600	前 受 金	7,978
貸 倒 引 当 金	2,230	賞 与 引 当 金	3,196
固 定 資 産	859,026	そ の 他 の 流 動 負 債	1,819
鉄 道 事 業 固 定 資 産	351,936	固 定 負 債	575,735
付 帯 事 業 固 定 資 産	288,831	長 期 借 入 金	467,626
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1,772	退 職 給 付 引 当 金	20,135
建 設 仮 勘 定	27,983	そ の 他 の 固 定 負 債	87,973
投 資 そ の 他 の 資 産	188,502	特 別 法 上 の 準 備 金	22,744
子 会 社 株 式	144,062	特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	22,744
投 資 有 価 証 券	31,931	負 債 計	928,284
長 期 貸 付 金	1,603	(資 本 の 部)	
長 期 前 払 費 用	1,038	資 本 金	21,665
長 期 繰 延 税 金 資 産	9,813	資 本 剰 余 金	2,587
そ の 他 の 投 資 等	1,103	資 本 準 備 金	2,587
貸 倒 引 当 金	1,050	利 益 剰 余 金	21,515
		利 益 準 備 金	5,416
		任 意 積 立 金	10,500
		別 途 積 立 金	10,500
		当 期 未 処 分 利 益	5,599
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,545
		自 己 株 式	20
		資 本 計	48,292
資 産 合 計	976,577	負 債 ・ 資 本 合 計	976,577

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	526,700 百万円
3. 事業用固定資産 有形固定資産	636,408 百万円
土地	207,122 百万円
建物	228,697 百万円
構築物	151,233 百万円
車両	29,639 百万円
その他	19,715 百万円
無形固定資産	6,131 百万円
4. 子会社に対する短期金銭債権	30,325 百万円
子会社に対する長期金銭債権	1,591 百万円
5. 子会社に対する短期金銭債務	4,620 百万円
子会社に対する長期金銭債務	134 百万円
6. 担保に供している資産	
鉄道事業固定資産	327,110 百万円
付帯事業固定資産	11,725 百万円
7. 保証債務額	3,036 百万円
8. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法 第8条の規定により計上しております。	
9. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	71,894 百万円
10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したこと により増加した純資産額	2,545 百万円

損 益 計 算 書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益	100,508	
営業費	82,864	
営業利益		17,644
付帯事業		
営業収益	102,720	
営業費	94,980	
営業利益		7,740
全事業営業利益		25,384
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	607	
その他の収益	671	1,278
営業外費用		
支払利息	14,170	
その他の費用	272	14,443
経常利益		12,220
特別損益の部		
特別利益		
工事負担金等受入額	1,593	
固定資産売却益	179	
貸倒引当金戻入額	116	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	4,731
特別損失		
工事負担金等圧縮損	1,033	
固定資産除却損	1,352	
固定資産評価損	5,812	
分譲土地評価損	2,213	
投資有価証券評価損	310	
投資有価証券売却損	14	10,735
税引前当期純利益		6,216
法人税、住民税及び事業税		9,346
法人税等調整額		6,347
当期純利益		3,217
前期繰越利益		3,464
中間配当額		1,083
当期末処分利益		5,599

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益	203,229 百万円
3. 営業費	177,844 百万円
運送営業費及び売上原価	94,736 百万円
販売費及び一般管理費	33,807 百万円
諸 税	11,992 百万円
減価償却費	37,308 百万円
4. 子会社との取引高	
営業収益	3,101 百万円
営業費	10,735 百万円
営業取引以外の取引高	17,243 百万円
5. 1株当たり当期純利益	7円33銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

ただし、鉄道事業固定資産のうち、取替資産については取替法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(22,165百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 工事負担金等の処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。